

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月7日
【四半期会計期間】	第117期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 美野 哲司
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 唐木 剛一
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー27階
【電話番号】	045(640)1320(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 唐木 剛一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第1四半期 連結累計期間	第117期 第1四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	51,801	54,653	212,119
経常利益 (百万円)	3,155	2,988	11,437
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,948	1,801	5,842
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,870	751	8,996
純資産額 (百万円)	81,768	87,285	88,123
総資産額 (百万円)	163,057	165,546	168,549
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	17.94	16.59	53.78
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.6	49.7	48.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの国内事業環境は、以下のとおりであります。

自動車関連事業につきましては、普通トラックの国内需要は前年同期比1.4千台増の20.1千台となり、小型トラックの国内需要は前年同期比1.3千台増の22.3千台となりました。輸出は、普通トラック・小型トラック合わせて前年同期に比べ増加いたしました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内需要は平成29年10月以降の排ガス規制前の駆け込み需要の反動減が続いており、前年同期に比べ減少いたしました。輸出は北米・オセアニア・欧州向けを中心に、前年同期に比べ増加いたしました。

海外の事業環境は、次のとおりであります。

タイ：1トンピックアップトラックの需要は、タイ国内買い替え需要が継続したことや、輸出の回復により、前年同期に比べ増加いたしました。

米国：自動車需要は前年同期に比べ減少いたしました。ピックアップトラック・SUVの需要は引き続き増加いたしました。

中国：建設機械需要は、引き続き好調に推移いたしました。

インドネシア：商用車需要は公共投資の継続により好調に推移いたしました。

スウェーデン：欧州の自動車需要は堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計年度の財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第1四半期連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億2百万円減少し、1,655億46百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億64百万円減少し、782億61百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億38百万円減少し、872億85百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高は546億53百万円（前年同期比5.5%増）となりましたが、型治工具・試作等の減少もあり営業利益は29億53百万円（前年同期比7.6%減）、経常利益は29億88百万円（前年同期比5.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億1百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(自動車関連事業)

当社グループの普通トラック用部品の生産・販売は、国内向けが前年同期に比べ減少し、輸出向けは増加したものの全体としては前年同期に比べ減少いたしました。小型トラック用部品の生産・販売は、国内向けは減少したものの輸出向けは増加し、全体としては前年同期に比べ増加いたしました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

タイ：THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.及びTHAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.における1トンピックアップトラックの生産・販売は、前年同期に比べ増加いたしました。

米国：PK U.S.A.,INC.の生産・販売はピックアップトラック・SUVの需要継続等により、前年同期に比べ増加いたしました。

インドネシア：PT.PK Manufacturing Indonesiaの中・小型トラック用フレームの生産・販売は、SUVフレーム等が堅調に推移したことにより、前年同期に比べ増加いたしました。

スウェーデン：PRESS KOGYO SWEDEN ABの生産・販売は前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの経営成績は、売上高は453億89百万円（前年同期比2.6%増）となり、セグメント利益は32億9百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

(建設機械関連事業)

当社及び株式会社協和製作所の生産・販売は、国内向けは減少したものの輸出は好調に推移し、前年同期に比べ増加いたしました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

中国：蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO.,LTD.）と普莱斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司（PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO.,LTD.）の生産・販売は、前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの経営成績は、売上高は97億19百万円（前年同期比21.8%増）、セグメント利益は6億83百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

なお、平成30年7月に発生した西日本を中心とした豪雨による当社業績への影響につきましては、現在精査中であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、46百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	114,007,210	114,009,770	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	114,007,210	114,009,770	-	-

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

2 平成30年7月31日付の2018年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債取得に伴い、新株発行(2,560株)したため、発行済株式総数が増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	114,007,210	-	8,070	-	2,074

(注) 平成30年7月31日付の2018年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債取得に伴い、新株発行(2,560株)したため、発行済株式総数が増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,384,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,532,300	1,085,323	-
単元未満株式	普通株式 90,810	-	-
発行済株式総数	114,007,210	-	-
総株主の議決権	-	1,085,323	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業(株)	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,384,100	-	5,384,100	4.72
計	-	5,384,100	-	5,384,100	4.72

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、5,384,480株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,626	20,849
受取手形及び売掛金	1 38,263	1 42,361
商品及び製品	1,547	1,160
仕掛品	10,316	10,168
原材料及び貯蔵品	1,294	1,216
未収還付法人税等	24	38
その他	2,554	2,208
流動資産合計	78,627	78,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 12,574	2 12,437
機械装置及び運搬具(純額)	2 23,718	2 22,219
土地	31,957	31,910
その他	2 8,540	2 8,564
有形固定資産合計	76,791	75,132
無形固定資産		
その他	579	529
無形固定資産合計	579	529
投資その他の資産		
繰延税金資産	807	837
退職給付に係る資産	1,871	1,973
投資その他の資産	9,946	9,144
貸倒引当金	74	74
投資その他の資産合計	12,550	11,881
固定資産合計	89,921	87,543
資産合計	168,549	165,546
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 24,779	1 24,922
電子記録債務	5,928	4,608
短期借入金	11,430	9,723
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,248	1,382
賞与引当金	3,359	1,401
引当金	135	31
その他	1 7,837	1 11,266
流動負債合計	64,719	63,336
固定負債		
長期借入金	3,959	3,753
繰延税金負債	1,691	1,129
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
引当金	148	143
退職給付に係る負債	1,499	1,526
資産除去債務	410	410
その他	396	360
固定負債合計	15,706	14,924
負債合計	80,425	78,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,075	2,075
利益剰余金	51,040	52,190
自己株式	1,199	1,199
株主資本合計	59,986	61,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,304	2,785
土地再評価差額金	17,255	17,255
為替換算調整勘定	1,920	1,131
退職給付に係る調整累計額	44	28
その他の包括利益累計額合計	22,436	21,144
非支配株主持分	5,700	5,004
純資産合計	88,123	87,285
負債純資産合計	168,549	165,546

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	51,801	54,653
売上原価	45,203	47,932
売上総利益	6,597	6,720
販売費及び一般管理費	3,401	3,766
営業利益	3,196	2,953
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	70	73
為替差益	-	17
その他	32	31
営業外収益合計	110	130
営業外費用		
支払利息	97	79
為替差損	41	-
その他	11	15
営業外費用合計	150	95
経常利益	3,155	2,988
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	9
固定資産売却損	10	-
特別損失合計	12	9
税金等調整前四半期純利益	3,143	2,979
法人税、住民税及び事業税	1,103	1,156
法人税等調整額	301	371
法人税等合計	801	785
四半期純利益	2,342	2,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	393	392
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,948	1,801

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,342	2,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	519
為替換算調整勘定	453	939
退職給付に係る調整額	120	16
その他の包括利益合計	472	1,442
四半期包括利益	1,870	751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,500	509
非支配株主に係る四半期包括利益	369	242

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	12百万円	15百万円
支払手形	29	13
その他(設備支払手形)	1	16

2 圧縮記帳額

有形固定資産に係る国庫補助金及び保険差益による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
建物	5百万円	5百万円
機械装置	645	645
工具、器具及び備品	0	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	2,131百万円	2,294百万円
のれんの償却額	49	51

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

平成29年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	651百万円
1株当たり配当額	6.00円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月30日
配当の原資	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

平成30年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	651百万円
1株当たり配当額	6.00円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月29日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,925	7,390	51,315	485	51,801	-	51,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	298	591	889	-	889	889	-
計	44,224	7,981	52,205	485	52,690	889	51,801
セグメント利益又は損失()	3,458	676	4,135	17	4,118	921	3,196

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 921百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 914百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,985	9,055	54,041	611	54,653	-	54,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	403	663	1,066	-	1,066	1,066	-
計	45,389	9,719	55,108	611	55,720	1,066	54,653
セグメント利益	3,209	683	3,893	21	3,915	961	2,953

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 961百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 965百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円94銭	16円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,948	1,801
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,948	1,801
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,624	108,622
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在し
ないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月28日取締役会決議に基づき、平成30年7月31日に、残存する2018年満期円貨建取得条項付
 転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」という。)の全部を取得し、取得した当該新株予約権
 付社債を消却いたしました。

1. 取得対象である本新株予約権付社債に係る交付財産

本新株予約権付社債の額面相当金額の金銭 10,000百万円

交付する普通株式数(注) 1,280,484株

(注) 交付する普通株式として、当社の保有する自己株式1,277,924株及び発行した新株2,560株を充当いたし
 ました。

2. 業績に与える影響

本新株予約権付社債の取得及び消却により、平成31年3月期において284百万円の自己株式処分差損が発生い
 たします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 7日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 博 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 徹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。